

事業のご報告

第2期

| 2022年4月1日 ▶▶ 2023年3月31日 |



Mission

グループ経営理念

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは地域に密着することで、
地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、
地域貢献を果たしていくことが私たちの使命（ミッション）です。

目次

第1次中期経営計画	1
業績ハイライト (OFG・連結)	2
OFG 第2期連結財務諸表	
連結貸借対照表	3
連結損益計算書	3
連結包括利益計算書	3
連結株主資本等変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
OFG 第2期単体財務諸表	
貸借対照表	6
損益計算書	6
株主資本等変動計算書	7
営業の概況 (沖縄銀行・単体)	8
沖縄銀行 第92期単体財務諸表	
貸借対照表	11
損益計算書	11
株主資本等変動計算書	12
信託財産残高表	13
信託財産収支表	13
役員	14
株式会社のご案内	14
グループ会社	15

プロフィール (2023年6月末日現在)

本店所在地	那覇市久茂地3-10-1
代表者	代表取締役会長兼社長 山城 正保 代表取締役専務 伊波 一也
主要業務	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行なうことができる業務
資本金	20,000百万円
設立	2021年10月1日
決算期	3月31日

第1次中期経営計画

Create Value & Innovation

～おきなわの“新しい”をともに創る。～

2021年10月～2024年3月

Group Vision
グループビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとして
カスタマー・エクスペリエンス (CX) を実現し、
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

中期経営計画の基本方針

グループガバナンスの更なる高度化

グループガバナンス

- グループ全社戦略の策定、各社執行状況モニタリング
- 各社への権限移譲による各社業務執行の迅速化

グループシナジー

- ワンストップで提供するプラットフォーム構築
- 外部企業との連携・協業によるオープンイノベーション

リスクガバナンス

- グループ横断的なリスク管理態勢の構築
- サイバーセキュリティ対策の継続強化

コンプライアンス

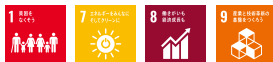
- プリンシプルベースのコンプライアンスの浸透
- マネロン・テロ資金供与防止対策の継続強化

グループ戦略の4つの柱

戦略I

地域社会を牽引するグループ力

- 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化
- 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化
- 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築



戦略II

マーケットインによるサービスの提供

- お客様のニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合
- グループ連携したソリューションサービスの提供



戦略III

グループ経営資源の最適化

- 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化
- 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチへシフト



戦略IV

グループの成長を牽引する人材育成

- 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上
- グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築



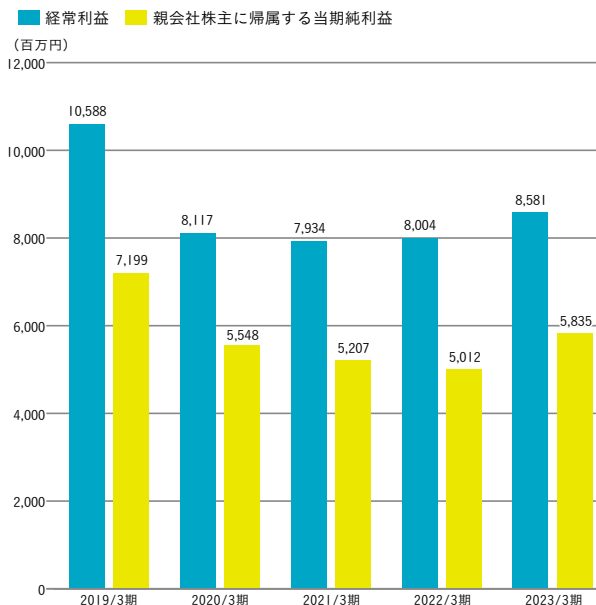
業績ハイライト (OFG・連結)

2023年3月期の業績

(単位：百万円)

	2023/3期	前期比
経常収益	52,687	2,207
連結業務粗利益	31,418	△ 1,617
資金利益	29,185	1,303
役員取引等利益	2,771	391
その他業務利益	△ 617	△ 3,306
営業経費	23,514	△ 964
与信費用	1,619	△ 532
株式等関係損益	1,391	912
経常利益	8,581	576
特別損益	△ 55	△ 28
法人税等合計	2,690	△ 210
親会社株主に帰属する当期純利益	5,835	822

●経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益



※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年3月期以前の連結計数は参考として株式会社沖繩銀行の連結計数を記載しております。

損益のポイント

●経常収益

償却債権取立益、外国為替売買益及び商品有価証券売買益は減少したものの、有価証券利息配当金、株式等売却益及び役員取引等収益の増加などにより、前期比22億7百万円増加の526億87百万円となりました。

●経常利益

経常収益が増加したことに加え国債等債券売却損は増加したものの、営業経費、株式等売却損及び与信費用が減少したことなどにより経常費用が減少したことで、前期比5億76百万円増加の85億81百万円となりました。

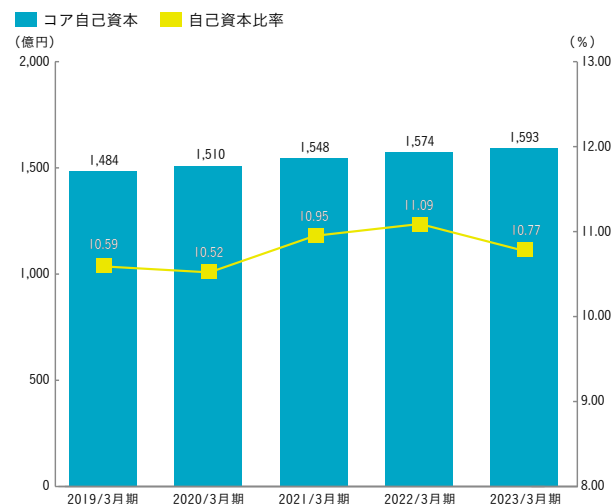
●親会社株主に帰属する当期純利益

前期比8億22百万円増加の58億35百万円となりました。

自己資本比率

●自己資本比率(国内基準)は、10.77%

●リスクアセットの増加により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保



OFG 第2期連結財務諸表

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	510,739
買入金銭債権	1,967
金銭の信託	1,361
有価証券	475,661
貸出金	1,783,318
外国為替	15,672
リース債権及びリース投資資産	16,790
その他資産	45,478
有形固定資産	19,530
建物	4,259
土地	11,764
リース資産	171
建設仮勘定	1,117
その他の有形固定資産	2,217
無形固定資産	4,253
ソフトウェア	1,462
リース資産	0
その他の無形固定資産	2,790
繰延税金資産	7,184
支払承諾見返	6,486
貸倒引当金	△ 11,659
資産の部合計	2,876,784
(負債の部)	
預金	2,528,123
借入金	150,263
外国為替	27
信託勘定借	10,769
その他負債	21,454
賞与引当金	890
役員賞与引当金	29
退職給付に係る負債	3,333
役員退職慰労引当金	40
株式報酬引当金	239
利息返還損失引当金	50
睡眠預金払戻損失引当金	134
特別法上の引当金	5
繰延税金負債	99
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	6,486
負債の部合計	2,723,117
(純資産の部)	
資本金	20,000
資本剰余金	23,991
利益剰余金	117,475
自己株式	△ 2,401
株主資本合計	159,066
その他有価証券評価差額金	△ 4,827
繰延ヘッジ損益	△ 647
土地再評価差額金	1,270
退職給付に係る調整累計額	△ 1,346
その他の包括利益累計額合計	△ 5,552
新株予約権	152
純資産の部合計	153,666
負債及び純資産の部合計	2,876,784

連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	52,687
資金運用収益	29,602
貸出金利息	24,712
有価証券利息配当金	4,518
コールローン利息及び買入手形利息	△ 49
預け金利息	292
その他の受入利息	128
信託報酬	79
役員取引等収益	5,775
その他業務収益	14,636
その他経常収益	2,593
償却債権取立益	332
その他の経常収益	2,261
経常費用	44,106
資金調達費用	417
預金利息	203
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
借入金利息	32
金利スワップ支払利息	96
その他の支払利息	84
役員取引等費用	3,004
その他業務費用	15,254
営業経費	23,514
その他経常費用	1,916
貸倒引当金繰入額	1,256
その他の経常費用	660
経常利益	8,581
特別利益	4
固定資産処分益	4
特別損失	60
固定資産処分損	60
税金等調整前当期純利益	8,525
法人税、住民税及び事業税	2,662
法人税等調整額	27
法人税等合計	2,690
当期純利益	5,835
親会社株主に帰属する当期純利益	5,835

連結包括利益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
当期純利益	5,835
その他の包括利益	△ 8,800
その他有価証券評価差額金	△ 7,970
繰延ヘッジ損益	△ 647
退職給付に係る調整額	△ 182
包括利益	△ 2,965
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△ 2,965

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	113,398	△1,398	155,991
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,757		△ 1,757
親会社株主に帰属する当期純利益			5,835		5,835
自己株式の取得				△ 1,002	△ 1,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,077	△ 1,002	3,074
当期末残高	20,000	23,991	117,475	△ 2,401	159,066

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,142	—	1,270	△1,164	3,248	152	159,392
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,757
親会社株主に帰属する当期純利益							5,835
自己株式の取得							△ 1,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,970	△ 647	—	△ 182	△ 8,800	—	△ 8,800
当期変動額合計	△ 7,970	△ 647	—	△ 182	△ 8,800	—	△ 5,725
当期末残高	△ 4,827	△ 647	1,270	△ 1,346	△ 5,552	152	153,666

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	8,525
減価償却費	2,033
貸倒引当金の増減(△)	298
賞与引当金の増減額(△は減少)	47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	209
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6
株式報酬引当金の増減(△)	56
信託元本補填引当金の増減(△)	△39
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△66
資金運用収益	△29,602
資金調達費用	417
有価証券関係損益(△)	1,972
固定資産処分損益(△は益)	55
貸出金の純増(△)減	△70,225
預金の純増減(△)	86,620
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△59,466
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10
コールローン等の純増(△)減	△1,383
外国為替(資産)の純増(△)減	△8,466
外国為替(負債)の純増減(△)	△1
信託勘定借の純増減(△)	△1,789
資金運用による収入	28,619
資金調達による支出	△431
その他	△3,903
小計	△46,495
法人税等の支払額	△4,020
法人税等の還付額	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△193,945
有価証券の売却による収入	108,256
有価証券の償還による収入	59,147
有形固定資産の取得による支出	△686
有形固定資産の売却による収入	259
無形固定資産の取得による支出	△1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,757
自己株式の取得による支出	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,897
現金及び現金同等物の期首残高	590,636
現金及び現金同等物の期末残高	510,739

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

OFG 第2期単体財務諸表

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	1,300
現金及び預金	669
前払費用	14
未収還付法人税等	587
その他流動資産	27
固定資産	141,417
有形固定資産	3
建物	2
工具、器具及び備品	0
無形固定資産	52
ソフトウェア	21
その他の無形固定資産	30
投資その他の資産	141,362
関係会社株式	141,336
繰延税金資産	26
資産の部合計	142,717
(負債の部)	
流動負債	103
未払費用	7
未払法人税等	6
預り金	2
賞与引当金	46
役員賞与引当金	4
その他流動負債	35
固定負債	27
株式報酬引当金	27
負債の部合計	130
(純資産の部)	
株主資本	142,434
資本金	20,000
資本剰余金	121,318
資本準備金	5,000
その他資本剰余金	116,318
利益剰余金	3,517
その他利益剰余金	3,517
繰越利益剰余金	3,517
自己株式	△ 2,401
新株予約権	152
純資産の部合計	142,587
負債及び純資産の部合計	142,717

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業収益	4,044
関係会社受取配当金	3,000
関係会社受入手数料	1,044
営業費用	921
販売費及び一般管理費	921
営業利益	3,123
営業外収益	0
雑収入	0
営業外費用	1
雑損失	1
経常利益	3,122
税引前当期純利益	3,122
法人税、住民税及び事業税	38
法人税等調整額	1
法人税等合計	39
当期純利益	3,082

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	20,000	5,000	116,318	121,318	2,193	2,193
当期変動額						
剰余金の配当					△ 1,757	△ 1,757
当期純利益					3,082	3,082
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,324	1,324
当期末残高	20,000	5,000	116,318	121,318	3,517	3,517

(単位：百万円)

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△ 1,398	142,112	152	142,265
当期変動額				
剰余金の配当		△ 1,757		△ 1,757
当期純利益		3,082		3,082
自己株式の取得	△ 1,002	△ 1,002		△ 1,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	△ 1,002	322	—	322
当期末残高	△ 2,401	142,434	152	142,587

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業の概況 (沖縄銀行・単体)

1. 損益の状況

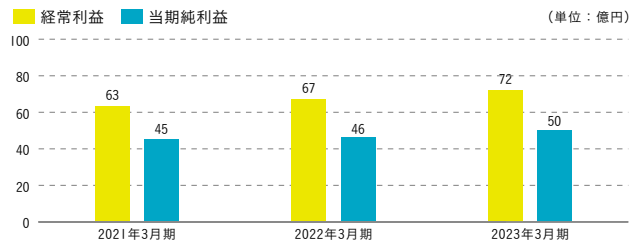
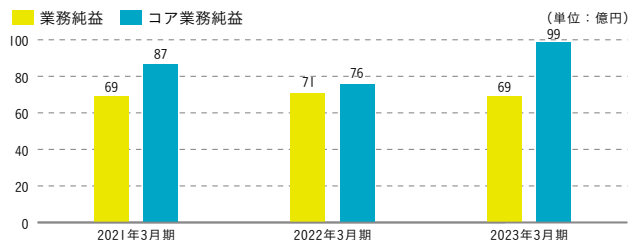
2023年3月期の業務純益は、資金利益が増加したものの、その他業務利益の減少により前期比1億円減少の69億円となりました。なお、本業の収益力を示すコア業務純益につきましては、前期比22億円増加の99億円となりました。

経常利益は、前期比4億円増加の72億円となり、当期純利益は前期比4億円増加の50億円となりました。

▶▶▶ 用語解説

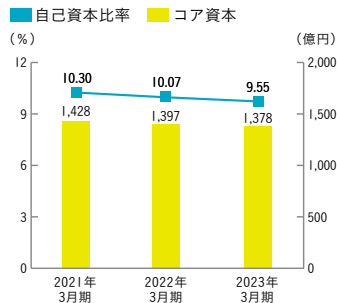
【業務純益】 銀行の本来業務（預金・貸出など）で得た利益を表すもので、一般企業の「営業利益」に相当します。

【コア業務純益】 業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」、「国債等債券関係損益」など大きな変動要因を除いた純粋な収益を表すものです。



2. 自己資本比率について

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は、2023年3月末において9.55%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。



▶▶▶ 用語解説

【自己資本比率】 総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上（国際基準）、当行のように海外に営業拠点をもたない銀行は4%以上（国内基準）であることが求められています。

【コア資本】 普通株式、強制転換条項付優先株式、内部留保等により構成されております。2014年3月期より適用された新基準（自己資本比率告示）により定義されました。

3. 格付について

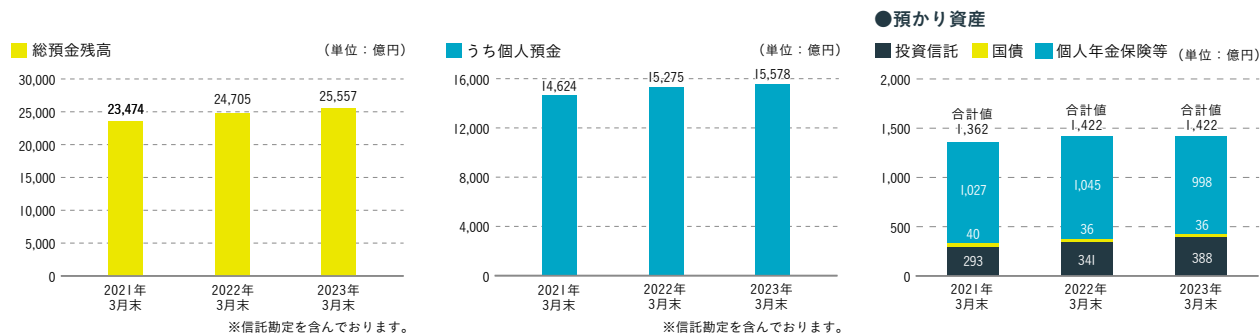
格付とは、企業が発行する債券等の元金支払いの確実性について、利害関係のない第三者である格付機関が評価し、その評価を簡潔な記号で表したものです。当行は日本格付研究所（JCR）より長期発行体の格付審査で「A+（シングルAプラス）」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、当行は、財務内容の健全性について高い評価を得ています。



4. 預金の状況 (末残)

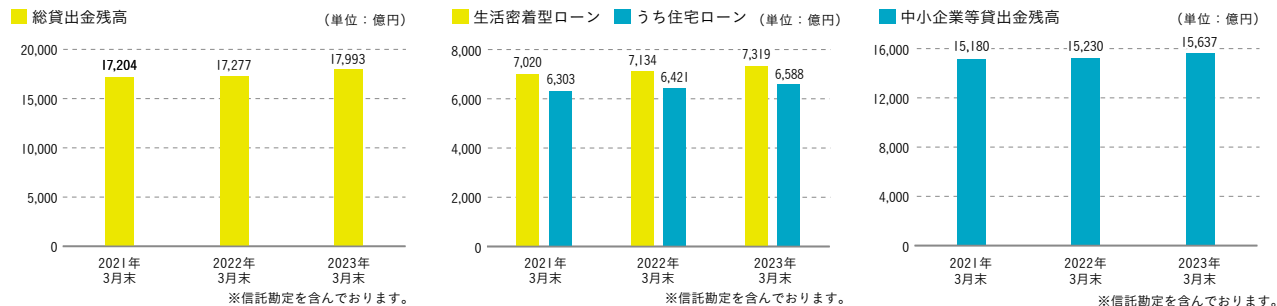
2023年3月期末の総預金残高は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費活動の回復がゆるやかであることによる歩留まりなどにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前期末比852億円増加の2兆5,557億円となりました。

当行では、多様化する資産運用ニーズにお応えするために、国債や投資信託、個人年金保険などを取り扱っており、お客さまの資産形成を積極的にサポートしています。



5. 貸出金の状況 (末残)

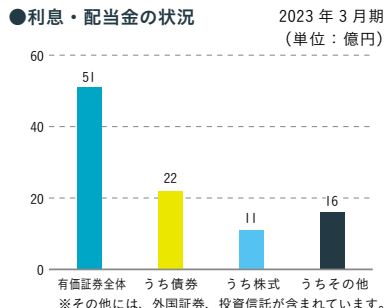
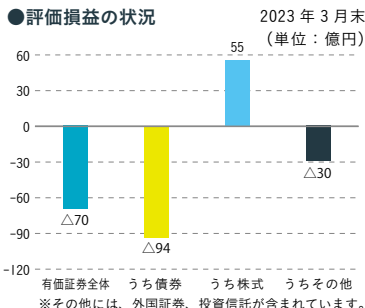
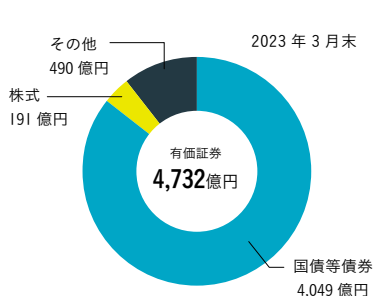
2023年3月期末の総貸出金残高は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローン・アパートローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業等への積極的な支援に取組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前期末比715億円増加の1兆7,993億円となりました。



営業の概況 (沖縄銀行・単体)

6. 有価証券の状況 (未残)

有価証券は、国内債券を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、期末残高は前期比174億円増加の4,732億円、有価証券全体の評価損益は前期比116億円減少の△70億円となりました。なお、2023年3月期末の有価証券運用に伴う利息・配当金収入は51億円となっております。



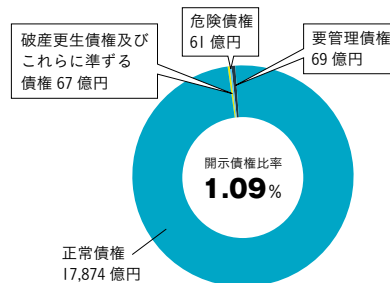
7. 開示債権の状況 (単体)

2023年3月期末における金融再生法に基づく開示債権は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、要管理債権が減少したものの、危険債権の増加により、前期比1億円増加の198億円 (総与信に占める割合1.09%) となっております。また、担保・保証や貸倒引当金で83.65%をカバーしており、十分な保全を行っております。

●金融再生法に基づく開示債権および保全状況 (単位: 億円、%)

2023年3月末	債権額	保全額	担保・保証等		保全率
			担保・保証等	引当額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67 (0.37)	67	30	36	100.00
危険債権	61 (0.34)	46	31	15	75.39
要管理債権	69 (0.38)	52	40	11	75.21
開示債権合計	198 (1.09)	166	102	63	83.65
正常債権	17,874 (98.90)	貸倒実績率に基づく損失率に必要な修正を加え1年間の予想損失額を引当			
合計 (総与信残高)	18,072 (100.00)				

※ () 内の数値は、総与信残高に対する割合 (信託勘定を含んでおります)



▶▶▶ 用語解説

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

【危険債権】債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取りができない可能性の高い債権

【要管理債権】三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

【正常債権】債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権

沖縄銀行 第92期単体財務諸表

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	510,164
現金	52,656
預け金	457,507
買入金銭債権	14
有価証券	473,243
国債	157,255
地方債	125,675
社債	122,064
株式	19,176
その他の証券	49,070
貸出金	1,798,244
割引手形	4,106
手形貸付	74,955
証書貸付	1,629,393
当座貸越	89,788
外国為替	15,672
外国他店預け	15,672
買入外国為替	0
その他資産	24,181
未決済為替貸	137
前払費用	144
未収収益	2,375
金融派生商品	28
金融商品等差入担保金	1,014
その他の資産	20,480
有形固定資産	19,170
建物	4,234
土地	11,743
リース資産	125
建設仮勘定	1,117
その他の有形固定資産	1,949
無形固定資産	4,008
ソフトウェア	1,294
その他の無形固定資産	2,714
繰延税金資産	5,881
支払承諾見返	6,486
貸倒引当金	△ 10,080
資産の部合計	2,846,986

(単位: 百万円)

科目	金額
(負債の部)	
預金	2,543,932
当座預金	22,045
普通預金	1,860,817
貯蓄預金	9,398
通知預金	120
定期預金	630,554
その他の預金	20,995
借入金	140,400
借入金	140,400
外国為替	27
売渡外国為替	26
未払外国為替	1
信託勘定借	10,769
その他負債	6,275
未決済為替借	328
未払法人税等	857
未払費用	707
前受収益	484
金融派生商品	1,151
リース債務	232
資産除去債務	434
その他の負債	2,079
賞与引当金	634
役員賞与引当金	12
退職給付引当金	938
株式報酬引当金	212
睡眠預金払戻損失引当金	134
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	6,486
負債の部合計	2,710,992
(純資産の部)	
資本金	22,725
資本剰余金	17,623
資本準備金	17,623
利益剰余金	99,966
利益準備金	9,535
その他利益剰余金	90,431
別途積立金	84,820
繰越利益剰余金	5,610
株主資本合計	140,315
その他有価証券評価差額金	△ 4,943
繰延ヘッジ損益	△ 647
土地再評価差額金	1,270
評価・換算差額等合計	△ 4,321
純資産の部合計	135,994
負債及び純資産の部合計	2,846,986

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	37,787
資金運用収益	29,506
貸出金利息	24,054
有価証券利息配当金	5,102
コールローン利息	△ 49
預け金利息	292
その他の受入利息	105
信託報酬	79
役務取引等収益	5,410
受入為替手数料	1,554
その他の役務収益	3,855
その他業務収益	404
商品有価証券売買益	0
国債等債券売却益	404
その他経常収益	2,387
償却債権取立益	123
株式等売却益	1,483
信託元本補填引当金戻入益	39
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	22
その他の経常収益	717
経常費用	30,568
資金調達費用	389
預金利息	204
コールマネー利息	0
借入金利息	0
金利スワップ支払利息	96
その他の支払利息	88
役務取引等費用	3,359
支払為替手数料	183
その他の役務費用	3,175
その他業務費用	3,552
外国為替売買損	52
国債等債券売却損	3,499
営業経費	21,513
その他経常費用	1,754
貸倒引当金繰入額	1,474
貸出金償却	64
株式等売却損	91
株式等償却	0
その他の経常費用	122
経常利益	7,219
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	58
固定資産処分損	58
税引前当期純利益	7,161
法人税、住民税及び事業税	2,080
法人税等調整額	13
法人税等合計	2,094
当期純利益	5,066

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,725	17,623	17,623
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	22,725	17,623	17,623

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,535	84,820	3,544	97,900	138,248
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
当期純利益			5,066	5,066	5,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,066	2,066	2,066
当期末残高	9,535	84,820	5,610	99,966	140,315

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,987	—	1,270	4,257	142,506
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,000
当期純利益					5,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,931	△ 647	—	△ 8,579	△ 8,579
当期変動額合計	△ 7,931	△ 647	—	△ 8,579	△ 6,512
当期末残高	△ 4,943	△ 647	1,270	△ 4,321	135,994

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

信託財産残高表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額
貸出金	1,092
証書貸付	972
手形貸付	120
その他債権	0
銀行勘定貸	10,769
合計	11,863

(単位：百万円)

負 債	金 額
金銭信託	11,863
合計	11,863

(注) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は185百万円、破産更正債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は185百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりです。
合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額
貸出金	1,092
その他	10,770
合計	11,863

(単位：百万円)

負 債	金 額
元本	11,860
債権償却準備金	1
その他	1
合計	11,863

信託財産収支表 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

収 入	金 額
貸出金利息	20
その他の受入利息	59
受入手数料	0
債権償却準備金戻入	0
合計	80

(単位：百万円)

支 出	金 額
信託報酬	79
その他の支出	0
信託利益	0
合計	80

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員

おきなわフィナンシャルグループ

代表取締役会長兼社長	山城 正保
取締役副社長	金城 善輝
代表取締役専務	伊波 一也
社外取締役	村上 尚子
監査等委員である取締役	伊計 衛
監査等委員である社外取締役	当山 恵子
監査等委員である社外取締役	比嘉 満
監査等委員である社外取締役	杉本 健次

沖縄銀行

代表取締役会長兼頭取	山城 正保
取締役副頭取	金城 善輝
代表取締役専務	伊波 一也
常務取締役	高良 茂
常務取締役	佐喜真 裕
常務取締役	内間 徹
社外取締役	細見 昌裕
社外取締役	本永 浩之
社外取締役	溝部 仰起
監査役	山城 達彦
社外監査役	大城 肇
社外監査役	又吉 進
社外監査役	古莊 みわ

株式のご案内

- 1. 事業年度**
4月1日から翌年3月31日までとします。
- 2. 定時株主総会**
毎年6月に開催します。
- 3. 配当金**
期末配当金は、毎年3月31日の最終の株主に対し、定時株主総会終了後お支払いいたします。中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主に対しお支払いいたします。なお、配当金のお受取りには、株式会社沖縄銀行等の預金口座への振込をご指定くださいますと、早くお受取りになれます。
- 4. 基準日**
定時株主総会については毎年3月31日とします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 5. 公告方法**
電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び那覇市で発行される琉球新報、沖縄タイムスに掲載いたします。
ホームページアドレス <https://www.okinawafg.co.jp>
- 6. 株式取扱手数料**
単元未満株式の買取及び買増……株式取扱規則に定める手数料相当額
- 7. 株主名簿管理人**
特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 8. 同連絡先**
東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

Related Companies

グループ会社

株式会社沖縄銀行

主要業務 銀行業
住 所 那覇市久茂地3-10-1
電話番号 098-867-2141

おきぎん保証株式会社

主要業務 保証業務
住 所 那覇市古波蔵3-8-8
電話番号 098-836-1717

株式会社おきぎんリース

主要業務 総合リース業
住 所 那覇市前島2-21-1
電話番号 098-867-3141

おきぎんビジネスサービス株式会社

主要業務 代行業務
住 所 那覇市泉崎1-21-13 沖宅第五ビル
電話番号 098-862-8057

株式会社おきぎんジェーシービー

主要業務 クレジットカード業務
住 所 那覇市泉崎1-10-3 琉球新報社泉崎ビル8階
電話番号 098-862-3201

美ら島債権回収株式会社

主要業務 債権管理回収業
住 所 那覇市牧志1-3-45 牧志ビル4階
電話番号 098-860-2690

おきぎん証券株式会社

主要業務 証券業務
住 所 那覇市久米2-4-16
電話番号 098-862-6125

株式会社おきぎん経済研究所

主要業務 金融・経済の調査研究業務、経営相談業務、その他
住 所 那覇市牧志1-3-45 牧志ビル3階
電話番号 098-869-8711

株式会社おきぎんエス・ピー・オー

主要業務 コンピューター関連業務
住 所 宜野湾市真志喜1-13-16
電話番号 098-917-0612

株式会社みらいおきなわ

主要業務 販路開拓支援事業、コンサルティング事業
住 所 那覇市久茂地3-10-1
電話番号 098-860-0960



おきなわフィナンシャルグループ

編集 おきなわフィナンシャルグループ 総合企画部

沖縄県那覇市久茂地3-10-1

TEL 098-864-1253

<https://www.okinawafg.co.jp>

